

# 事業概要 【介護認定調査・認定審査会デジタル化事業】

自治体名	群馬県桐生市	人口	101,312人	事業費	46,575千円
事業概要	高齢化に伴い要介護認定の申請件数は年々増加傾向にある。本市においても介護認定申請件数は令和4年度が5,068件に対して、令和5年度は6,328件と増加傾向にある。認定結果は原則申請から30日以内に通知する必要があるが、大幅に超えている現状であり、適切な介護サービスの遅延や家族負担の増大につながっているため、迅速な介護認定が喫緊の課題となっている。そのため関連のシステムを導入することにより、申請から結果通知までの期間の短縮や迅速にサービスを提供できる体制を構築する。				
具体サービス	<p><b>【介護認定調査員支援システム】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護認定調査において、タブレットを使用した調査を行うことで、調査項目の選択やテンプレートを用いて調査票の作成ができるため、認定調査にかかる時間を短縮することができる。また、待機時間等での入力が可能となる。</li> </ul> <p><b>【介護認定審査会システム】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護認定審査会をオンラインにて開催することで、審査会資料のペーパーレス化による業務の効率化やクラウド上にて資料の閲覧をするため、セキュリティーの向上を図ることができ、安全で効率的に審査会を行うことができる。</li> </ul>			<p><b>【介護認定調査員支援システム】</b> タブレットを使用した調査</p>   <p><b>【介護認定審査会システム】</b> オンラインでの審査会</p> 	
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①調査員1人当たりの月調査件数</li> <li>②介護認定審査会システムを活用した審査会開催数</li> </ol>			<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①申請から認定までの期間</li> <li>②調査票作成時間</li> <li>③認定調査におけるケアマネージャー等の満足度</li> </ol>	

## サービス概要（1/2）

サービス名	介護認定調査員支援システム	事業費	26,695千円
ターゲット	介護認定申請者、介護認定調査員		
サービス内容			

介護認定調査員体制：職員9名、会計年度任用職員10名、その他市内及び近隣市町村の事業所へ委託

導入機器：調査員用タブレット20台、事務用PC5台

○現在は紙の調査票に聞き取った内容を記入して、帰庁した後パソコンで特記事項の入力や調査票の点検を行っているが、システムの導入によりタブレットを用いた調査を行うことができ、調査中に聞きとった内容を直接入力することや特記事項の作成を行うことができる。また、テンプレートを用いた特記事項の作成やAIを用いた調査票の点検を行うことができ、調査や調査票の作成時間が短縮することで、調査票の品質向上と住民等へ迅速に結果をお知らせすることができ、被保険者は介護サービスの利用がしやすくなる。

○調査時にタブレットを持ち歩くことで調査と調査の間の空き時間に調査内容や特記事項の入力をすることができるため、効率化を行うことができ、調査票の作成時間の短縮を行うことができる。

○紙からタブレットに変更することで、個人情報の漏洩の心配がなくなり、セキュリティーが向上する。

○テンプレートやAIチェック機能を用いることで、経験の浅い職員でもほかの調査員と同程度の調査票を作成することができるため、調査票の品質向上を行うことができる。

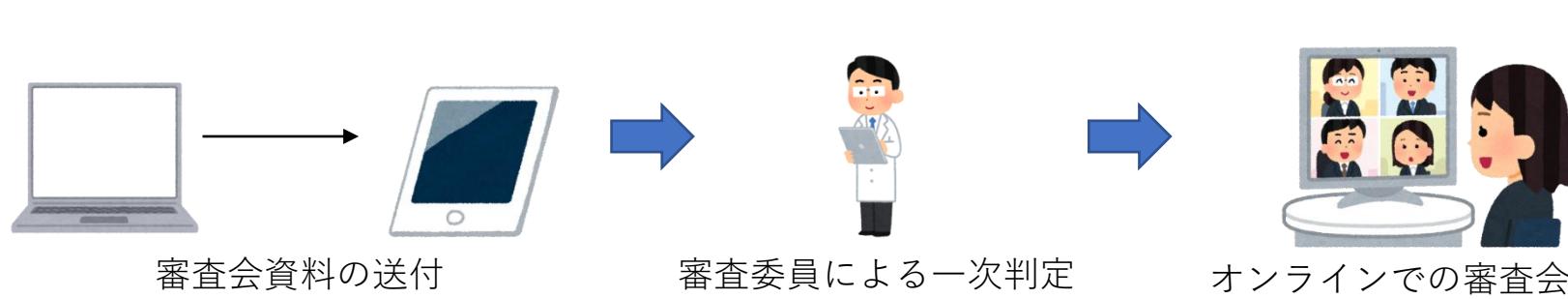


## サービス概要（2/2）

サービス名	介護認定審査会システム	事業費	19,880千円
ターゲット	介護認定審査会委員		
サービス内容	介護認定審査会体勢：6合議体、審査委員44名		

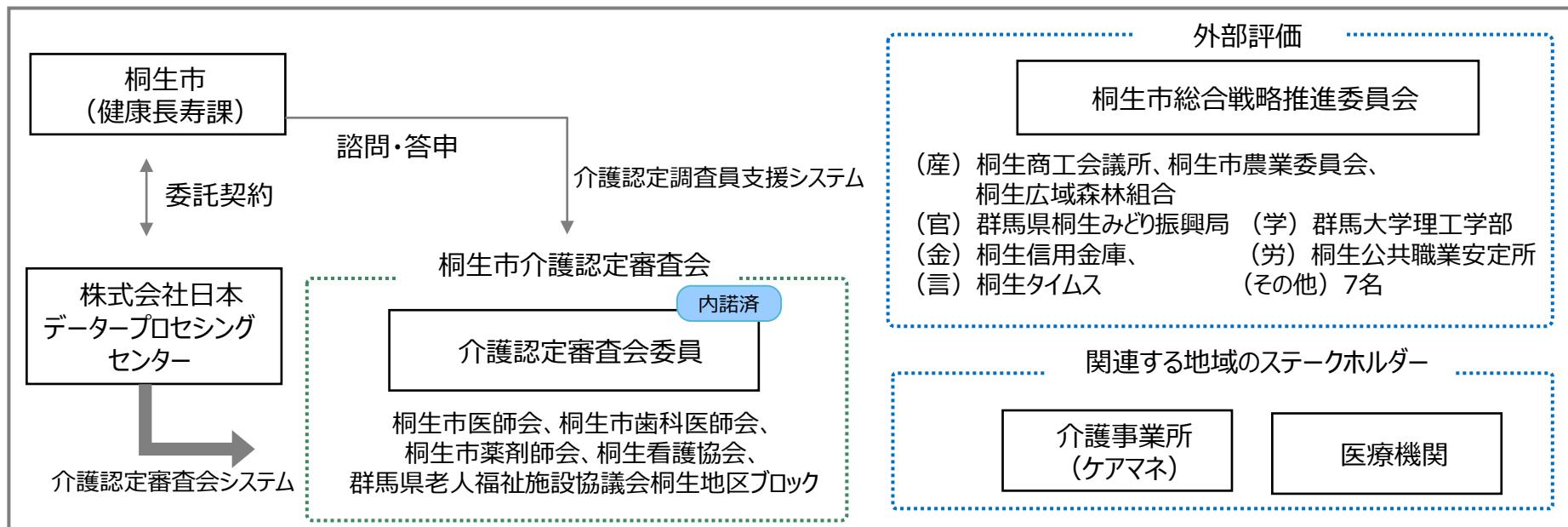
導入機器：タブレット50台（審査委員用44台、事務局用6台）

- 現在は紙の審査会資料で対面で審査会を開催しているが、システムの導入によりタブレットを用いた審査会資料の確認やオンラインでの審査会を開催することにより、審査委員の移動時間が短縮でき、どこからでも参加することができるため、審査委員の負担軽減や安定した審査会の開催を行うことができる。
- 審査会資料を審査会時や病院や施設に持参しているが、システムの導入により、クラウド上に審査会資料をアップロードし、審査委員が閲覧することができるため、がん末期の患者など早急に介護サービスが必要な方の資料を速やかに共有できることがセキュリティーの向上になる。
- 事前審査機能等を活用し意見集約を行うことで、会議時間の短縮や議論が必要な案件に時間をかけることができる。これにより、申請から認定までの平均処理日数を短縮し、住民等へ迅速に結果をお知らせすることができ、被保険者は介護サービスの利用がしやすくなる。
- オンラインでの審査会により感染症の流行時や災害発生時などに休会することなく安定した審査会を開催することができる。
- 審査会資料がすべてデータ化されるため、ペーパーレス化を図ることができる。



# 推進体制

## ■ 事業推進体制



名称	役割
桐生市	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画の立案</li> <li>報告書作成をはじめとする事業全般の管理・統括</li> <li>介護認定事務</li> <li>審査会運営事務局</li> </ul>
株式会社日本 データープロセシ ングセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムの実装・保守</li> </ul>
桐生市介護認 定審査会	<ul style="list-style-type: none"> <li>要介護認定の判定</li> </ul>

名称	役割
医療機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護認定調査の協力、介護サービスの提供</li> <li>主治医意見書の作成</li> </ul>
介護事業所 (ケアマネ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護認定調査の協力、介護サービスの提供</li> <li>意見収集</li> </ul>
桐生市総合戦 略推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>産官学金労言等の外部有識者による評価・検証の実施</li> </ul>